

# 平成22年度における人事行政の運営等の状況

大間町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例に基づき、町職員の給与などの状況を公表します。これは、町民のみなさまに職員給与などの内容を知っていただくために行うものです。

## ○職員の任免及び職員数に関する状況

### ・職員の任免の状況

	採用	昇任	降任	転任	出向	派遣	昇給	昇格	降格	定年退職	退職
町長部局	1	0	0	0	0	0	63	3	0	3	2
議会部局	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
教育委員会部局	1	0	0	0	0	0	7	1	0	0	0
企業職員	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0

### ・職員数

	平成22年度条例定数	平成22年4月1日現在	平成23年3月31日現在
町長部局	85	72	71
議会部局	3	2	2
教育委員会部局	20	11	11
企業職員	5	3	3

## ○職員の給与

	給料表	1級	2級	3級	4級	5級	6級
町長部局	行政職(一)	8	4	13	19	14	1
	医療職(三)	0	2	1	0	0	0
	技能職等	0	0	0	1	8	0
議会部局	行政職(一)	0	0	0	1	1	0
教育委員会部局	行政職(一)	0	0	0	1	0	0
	技能職等	0	0	0	1	0	0
企業職員	企業職(一)	0	1	0	2	0	0

## ○職員の勤務時間その他勤務条件

### ・職員の勤務時間

町長部局、議会部局、教育委員会部局、企業職員いずれも  
午前8時30分から  
午後5時15分まで

### ・休暇取得状況

	年次休暇 消化率	病気休暇 取得件数	特別休暇 取得件数	介護休暇 取得件数	組合休暇 取得件数
町長部局	37.0%	316件	92件	0件	0件
議会部局	41.9%	1件	4件	0件	0件
教育委員会部局	23.3%	12件	12件	0件	0件
企業職員	49.3%	0件	4件	0件	0件

## ○職員の分限及び懲戒処分

### ・分限処分者数

	降任	免職	休職	降給
勤務実績が良くない場合	0	0	0	0
心身の故障の場合	0	0	0	0
職に必要な適格性を欠く場合	0	0	0	0
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、過員を生じた場合	0	0	0	0
刑事事件に関し起訴された場合	0	0	0	0
条例で定める事由による場合	0	0	0	0

### ・懲戒処分者数

	訓告	戒告	減給	停職	免職
法令に違反した場合	0	0	0	0	0
職務上の業務に違反し又は職務を怠った場合	0	0	0	0	0
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	0	0	0	0	0

○職員の仕事の状況

	職務に専念する義務の特例の承認件数	営利企業等の従事制限の承認件数
町長部局	69件	0件
議会部局	3件	0件
教育委員会部局	15件	0件
企業職員	4件	0件

○職員の福祉及び利益の保護の状況

・職員健康診断等受診状況

	採用時健康診断	定期健康診断	人間ドック	
			日帰り	脳
町長部局	1人	60人	12人	2人
議会部局	0人	0人	2人	0人
教育委員会部局	1人	9人	2人	1人
企業職員	0人	3人	0人	0人

\*健康診断項目

身体測定、胸部X線、心電図、尿、血液、視力、聴力、血圧

○勤務評定及び研修の状況

・勤務評定の実施状況

町長部局	実施している。
議会部局	
教育委員会部局	
企業職員	

・各種研修会(人材育成)への参加状況

研修会名	研修内容	期間	参加人数
新採用者前期研修	公務員としての自覚と意識の確立を図り、職務遂行に必要な基礎的知識と職場への適応力を養う。	平成22年5月10日～14日 平成22年5月17日～21日	1名 1名
新採用者後期研修	それぞれの職場での経験をもとに、公務員としての仕事に対する基本的姿勢について振り返り、職務遂行に必要な知識を更に習得するとともに、体験学習も交えて行政サービスの当事者としての意識を養成。	平成22年10月19日～22日 平成22年10月26日～29日	1名 1名
主査研修	業務遂行の基礎となる公務員倫理、メンタルヘルスの重要性を学び、業務遂行に係る動機付けと主体性の強化に向けて、モチベーションの向上を図る。また、データ分析を通して青森県経済の現状を把握するとともに、政策法務能力の重点的開発を行う。	平成22年11月8日～10日	2名
接遇&マナー研修	若手職員を対象に職務遂行上の基礎として、他者との円滑な関係構築において重要なマナーの基本を習得することにより、業務品質の向上を図る。	平成22年7月23日	8名

◎青森県人事委員会からの状況報告

\*給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求の状況

平成22年度においては、新たな措置要求はなく、また、係属事案もなかった。

\*不利益処分に関する不服申立ての状況

平成22年度においては、新たな不服申立てはなく、また、係属事案もなかった。